

フロンティアホールディングス(5525)

不動産仲介を中心とした事業と、リノベーション、戸建住宅、アフターサービスまで総合サポートで相乗効果を追求

TOKYO PRO Market | 不動産サービス | 会社紹介

BLOOMBERG 5525:JP | REUTERS 5525.T

- 不動産仲介事業を中心とした事業と位置付け、大阪府を中心としたエリアで事業展開。不動産仲介は「センチュリー21」の加盟店となっている。
- 不動産仲介事業を中心としたリノベーション事業、戸建住宅事業を展開。アフターサービス事業は不動産仲介の顧客にサービスを提供。
- アフターサービス事業は火災保険・生命保険の提案、中古車買取・販売まで顧客ニーズに即したサービスを提供。成長の原動力となっている。

同社の事業について

同社は、①不動産仲介事業、②リノベーション事業、③戸建住宅事業、④アフターサービス事業を中心とする業務とする。2024/12通期の売上構成比は、①21.4%、②30.3%、③39.5%、④6.5%である。売上高セグメント利益率は、①23.8%、②16.7%、③7.3%、④39.4%と、利益率の高さではアフターサービス事業、不動産仲介業がリノベーション事業などを上回る。

同社は、不動産仲介事業をグループの中核事業と位置付け、大阪府を中心に京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県などで事業を展開している。リノベーション事業、戸建住宅事業は不動産仲介事業を中心として展開し、アフターサービス事業は不動産仲介事業を通じて不動産を購入した顧客に対してサービスを提供している。

基盤となる不動産仲介事業は、高いブランド力を誇る「センチュリー21」の加盟店となることで、販売管理費用を低減しつつ標準化された営業ノウハウを活用できる。同社は、その基盤を生かし、顧客属性を細かく把握した上で不動産・住宅の領域に限らず、火災保険や生命保険の提案、中古車の買取・販売など、顧客ニーズに即したサービスを提供できる点が最大の強みであり、成長の原動力となっている。

業績と見通し

2024/12通期決算は、売上高が前期比20.0%増の120.06億円、営業利益が同14.8%増の17.12億円。年間配当は同横ばいの34円だった。①不動産仲介事業は、売上高が同16.6%増の27.54億円、セグメント利益が同28.8%増の6.55億円。②リノベーション事業は、売上高が同12.5%増の36.41億円、セグメント利益が同14.6%増の6.09億円。③戸建住宅事業は、売上高が同20.8%増の47.38億円、セグメント利益が同2.5%増の3.48億円。④アフターサービス事業は、売上高が同93.6%増の7.86億円、セグメント利益が同135.8%増の3.10億円だった。

2025/12通期会社計画は、売上高が前期比50.2%増の180.33億円、営業利益が同74.0%増の29.79億円、年間配当が同横ばいの34円。潜在顧客層となる消費者の堅調な需要に支えられると見込まれる一方で、資源価格高騰の長期化に伴う建築コストの上昇などが懸念される中、住まいのワンストップサービスの提供をより一層推進し、アフターサービス事業が成長の牽引役として期待されている。

業績推移

事業年度	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12F
売上高(百万円)	7,918	10,001	12,006	18,033
経常利益(百万円)	1,003	1,437	1,648	2,934
当期利益(百万円)	694	982	1,119	1,907
EPS(円)	234.92	332.38	378.68	645.43
PER(倍)	5.42	3.83	3.36	1.97
BPS(円)	887.76	1,186.14	1,530.82	-
PBR(倍)	1.44	1.07	0.83	-
配当(円)	32.00	34.00	34.00	34.00
配当利回り(%)	2.51	2.67	2.67	2.67

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円)	34.00	(会社予想)
株価(円)	1,274	2022/9/14(終値)

会社概要

2007年10月に同社の前身であるフロンティア不動産販売・門真店を創業。「不動産のお客様とのご縁を大切にし、お客様の暮らしを総合的にサポートすることで、お客様に価値ある貢献を行う」という理念のもと、不動産売買仲介を基盤としながら、リノベーション、建売住宅の販売、保険の勧説からアフターサービスまで、住まいのワンストップサービスを提供する体制を整備してきた。

センチュリー21・ジャパンとフランチャイズ契約を締結し、事業を展開している。

2022年9月14日にTOKYO PRO Marketに新規上場後、2024年5月1日に担当J-Adviserおよび流動性プロバイダーがフィリップ証券株式会社へ異動した。

(1) **不動産仲介事業:** 同社グループの中核事業として位置づけられる。大阪府を中心として京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県などに13店舗(2025年3月28日現在)を展開する。

(2) **リノベーション事業:** 不動産仲介事業を営むエリアを中心として、不動産オーナーからの依頼や中古物件を購入した顧客からの依頼によりリノベーションおよび販売を行なう。

(3) **戸建住宅事業:** 土地の仕入れを行うとともに、基本的なプランに顧客の要望を反映させて建売住宅を販売する。

(4) **アフターサービス事業:** 不動産仲介事業を通じて不動産を購入した顧客に対して、火災保険や生命保険の提案、中古車の買取・販売等を行う。

(5) **その他事業:** 人材育成や教育研修等の人事コンサルティング業務を行う。

企業データ

主要株主	(2024/12/31)	(%)
1.株式会社中西アセットマネジメント	80.00	
2.中西 栄仁	10.20	
3.中西 香織	9.80	

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願ひいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じかかる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく表示>

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-AdviserまたはF-Adviser、あるいはその両方に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第135条または福岡証券取引所の定める「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。